



平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 ヲタカフーズ株式会社
 コード番号 2806
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

上場取引所 東 名
 URL <http://www.yutakafoods.co.jp>
 (氏名) 古里 親
 (氏名) 影山 晃 TEL (0569)72 - 1231
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	22,886	6.2	1,592	24.2	2,110	4.0	1,428	48.7
19 年 3 月期	24,409	2.5	2,101	2.6	2,198	3.9	2,784	120.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	162.66	-	9.2	11.3	7.0
19 年 3 月期	316.95	-	19.9	12.5	8.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	18,702	15,908	85.1	1,811.06
19 年 3 月期	18,576	15,006	80.8	1,708.25

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 15,908 百万円 19 年 3 月期 15,006 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	2,045	1,829	395	2,587
19 年 3 月期	1,461	413	176	2,766

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	10.00	30.00	40.00	351	12.6	2.5
20 年 3 月期	15.00	15.00	30.00	263	18.4	1.7
21 年 3 月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		24.4	

3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	11,719	1.4	910	4.7	962	32.8	584	41.7	66.48
通 期	23,200	1.4	1,700	6.8	1,800	14.7	1,082	24.3	123.17

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、19 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 8,832,311株 19年3月期 8,832,311株

期末自己株式数 20年3月期 48,032株 19年3月期 47,635株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、 ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境に改善が見られるなど、堅調な景気回復の動きを示しておりましたが、原油価格の高騰による原材料価格の上昇、米サブプライム問題に端を発した世界的な信用収縮懸念から景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

食品業界におきましては、少子・高齢化への対応、中国製餃子による食中毒事件が発生するなど食への安心・安全への取り組み、原材料の調達コスト高など取巻く経営環境は、一段と厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業を強化し、主に粉粒体食品の「造粒製造設備」に設備投資を行い、新規取引先の獲得を目指し、売上拡大に取り組んでまいりました。また、即席麺ではノンフライカップ麺の品質改良と付加価値の高い製品の開発に注力し、チルド麺では、製品アイテムの拡充に取り組んでまいりました。また、全社あげての合理化活動を推進し、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

一方、安全面では品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図り、消費者の皆様へ安心・安全をお届けできる検査体制を強化いたしました。

次に部門別の営業状況についてご報告申し上げます。

液体調味食品部門は、主力のうなぎのたれが、第1四半期までは順調に売上を計上できましたが、中国製品の安全性の問題、特に餃子事件が発生した第4四半期ではほとんど出荷できず、通期ではうなぎのたれの売上が減少しました。一方、東洋水産株式会社向け液体スープは堅調に売上を伸ばすことができましたが、売上高は3,724百万円となり、前期に比べ2.6%の減収となりました。

粉粒体食品部門は、「造粒製造設備」を昨年に引き続き鳥取工場に増設し、事業の充実を図りましたが、健康食品市場では食品メーカーの参入などにより、機能性加工食品カテゴリーが拡大している中、取引先のニーズを的確に掴みず顆粒製品の受託が落ち込みました。しかし、東洋水産株式会社向け市販用の「チャーハンの素」がリニューアルにより受託が増加し、売上高は4,467百万円となり、前期に比べ1.4%の増収となりました。

チルド食品部門は、夏場の「冷し生ラーメン」が8月から9月の猛暑で売上を伸ばすことができ、「うどん」は新アイテムが順調に売上を伸ばし、また、主力の「3食焼きそば」も新フレーバーの製品が売上に貢献し、半生麺も堅調に推移し、売上高は3,505百万円となり、前期に比べ4.9%の増収となりました。

即席麺部門は、主力の「麺づくり」シリーズは堅調に受託できましたが、大型ノンフライカップ麺「匠<TAKUMI>」シリーズや「昔ながらの中華」シリーズなどは各種新製品を発売し、売上増加を目指しましたが、消費者の低価格志向などで売上が伸び悩み、さらに、原材料価格の上昇などにより1月には即席麺

価格の改定が実施され、消費者の買い控えなどで即席麺全体が伸び悩みました。また、前期まで製造をしておりました「即席ワンタン」の受託終了による売上減も伴い、売上高は8,620百万円となり、前期に比べ12.1%の減収となりました。

その他部門は、水産物の取扱いが低調に推移し、うなぎの加工品やその他粉末醤油なども拡販に努めたものの、大きな成果には結びつかず、売上高は2,516百万円となり、前期に比べ15.4%の減収となりました。

倉庫収入は、売上高52百万円となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高が22,886百万円となり、前期に比べ6.2%の減収となりました。

利益面につきましては、原材料費の増大などで、営業利益は1,592百万円となり、前期に比べ24.2%の減益となり、経常利益は2,110百万円と前期に比べ4.0%の減益となりました。また、当期純利益は1,428百万円となり、前期に比べ48.7%の減益となりました。

当期純利益の減益の主な理由は、前期に親会社株式を売却し、特別利益を計上したことによります。

次期の見通しにつきましては、原油高や原材料価格の上昇など取巻く経営環境は一段と厳しさが増し、企業業績に与える影響は不透明感が残り、また、個人消費におきましても景気減速傾向による消費が減退すると思われ、依然予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として、品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、ローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益力の向上を図ってまいります。

また、鳥取工場では、これまでに投資した「レトルト製造設備」や「造粒製造設備」を活用した事業を充実させながら鳥取工場の収益確保が重要な課題であるとの認識のもと、新たな事業にも挑戦して総合的収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高23,200百万円(前期比1.4%増)、営業利益1,700百万円(前期比6.8%増)、経常利益1,800百万円(前期比14.7%減)、期純利益1,082百万円(前期比24.3%減)を目標にしております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は18,702百万円となり、前期比126百万円の増加となりました。

流動資産は11,761百万円となり、648百万円の増加となりました。

これは主に、関係会社短期貸付金1,400百万円増加し、売掛金が523百万円、現金・預金が189百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は6,941百万円となり、前期比521百万円減少しました。

有形固定資産の減少については造粒設備の取得はありましたが減価償却費や設備の除却等が上回ったことにより減少となりました。

投資その他の資産については1,400百万円で前期比149百万円減少しました。これは主に、株式相場下落により有価証券の含み益が減少したことによるものであります。

当期末の負債総額は2,793百万円となり、前期比776百万円の減少となりました。流動負債は2,121百万円となり、前期比758百万円の減少となりました。

これは主に、未払法人税等が430百万円減少したことによるものであります。

固定負債は672百万円となり、前期比17百万円減少しました。

当期末における純資産は15,908百万円となり、前期比902百万円増加しました。また、利益剰余金は当期純利益の計上によって1,033百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前期に比べ179百万円(6.5%)減少して、2,587百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりであります。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、2,045百万円で前期に比べ584百万円(40.0%)の増加となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2,162百万円、減価償却費744百万円及び売上債権522百万円の減少による資金の増加と法人税等の支払額1,113百万円と仕入債務207百万円の減少による資金の減少等が主なものです。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、1,829百万円で前期に比べ1,416百万円(342.5%)の支出増となりました。なお、投資活動による主な支出は、貸付による支出1,400百万円および有形固定資産の取得等による支出437百万円であります。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は395百万円で前期に比べ218百万円(124.2%)の支出増となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
自己資本比率	71.9	77.6	77.7	80.8	85.1
時価ベースの自己資本比率	77.6	88.0	105.0	80.2	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16,377.1				

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針につきましては、株主に対する利益還元は最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続して行いながら、業績に基づいた成果の配分を行うことを基本としております。

なお、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に活用させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

今後の事業運営や財務状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響をおぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあると考えております。

特定の取引先への依存

当社は、売上高の7割以上を東洋水産(株)に販売しております。その中でも即席麺では唯一のノンフライカップ麺製造設備を有し、東洋水産グループ内における独自の地位を得ております。また、チルド食品においては中部地区の生産・配送拠点として重要な役割を担っております。従いまして、東洋水産グループの販売戦略や生産拠点の統廃合、効率的な生産物流体制の再構築等により、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出に存在するリスク

調味料等の製造販売の中国子会社には、以下のようなリスクが考えられます。

(ア) 予期しない法規または税制の変更。

(イ) 品質管理への認識のずれによる食への安全性への影響が製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。

(ウ) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱。

競争力のある製品の製造コスト削減のためには、中国での生産拡大を考えておりますが、政治または法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる場合があります。

製品のクレーム

全ての製品についてクレームがなく、将来にクレームによる製品回収が発生しないという保証はありませんが、製造物責任賠償については保険を付保しております。しかし、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はありません。また、多額のコストにつながるクレームは業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

天候、自然災害およびその他

当社は、食料品製造業を営んでおります。そのため、猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けることがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などが考え、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生が、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社は、消費者の不信を取り除き安心・安全な製品の提供をモットーにISOの認証取得および品質保証部を充実し、製品や原材料受入などの検査の徹底を図っておりますが、諸問題により当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社は、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社は、コンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合あるいは規制の強化、変更ないし予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社は、事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営を強化するとともに、必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

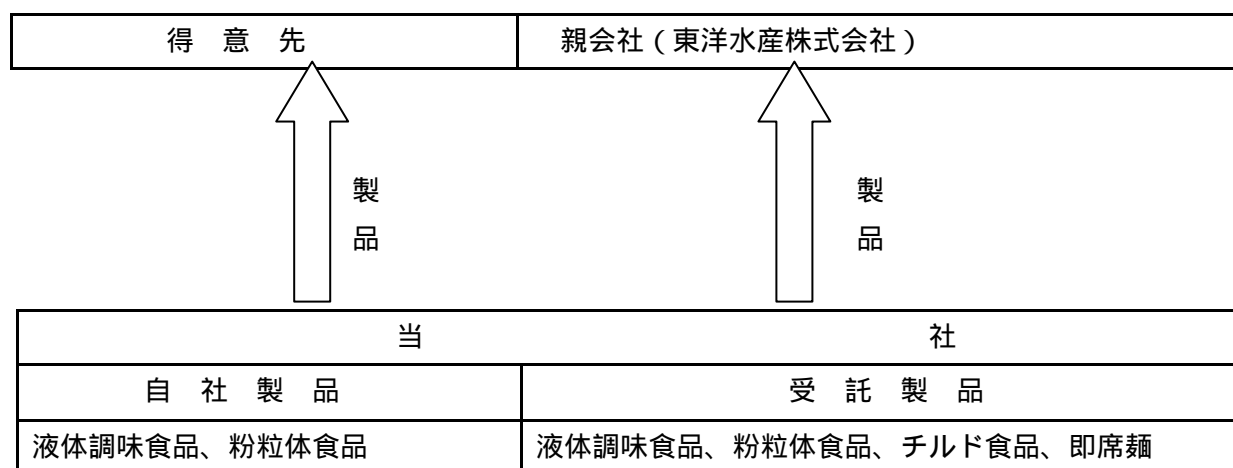
しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任法・知的財産権等の問題で訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されることそれ自体、または、訴訟の結果によって、お客様から信頼を失うことにより、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社1社及び関連会社3社で構成され、液体調味食品及び粉粒体食品等の製造販売並びに当社の親会社の即席食品等の受託製造を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

- 液体調味食品、粉粒体食品 …… 当社が製造販売しております。
 液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺 …… 親会社より受託して製造しております。



親会社、子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

親会社

東洋水産株式会社 即席食品等の製造販売

非連結子会社

青島味豊調味食品有限公司 調味料等の製造販売

関連会社

東和エステート株式会社 不動産の管理

スルガ東洋株式会社 冷凍冷蔵倉庫業

豊和商事有限会社 保険代理業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人・食・味を豊かに社会に貢献する」ことを経営理念とし、お客様の要求に応える製品を提供し、その企業活動において社会に貢献できる事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、部門別利益管理を重視しております。各部門の粗利益率を向上することにより売上高を追求するだけでなく、1株あたり当期純利益(EPS)の増加を重点目標としております。また、総資産利益率(ROA)の向上に努め、資産効率を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社売上の大きな構成を占める即席麺、チルド食品の麺類は、今後も安定した経営基盤として、新製品開発などの面で東洋水産(株)に協力し、受託量の拡大を図ります。

一方、当社が製品開発の主体を持っている液体調味食品や粉粒体食品は、今後発展の戦略分野と考え、メーカーとして必要性が高まる整備、拡充を行いながら、研究開発の強化を図り、製品開発のスピードアップに取り組み、取引先の要望にいつでも応えられるよう生産、販売体制を整え、売上拡大を図り、売上高に占める自社開発製品の比率を上げながら、バランスのとれた売上構成を目指し、コストダウンや業務の効率化にも傾注し、安定した経営を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の柱の一つであります粉粒体食品では、鳥取工場に「造粒製造設備」を増設し、武豊工場と両立させながら事業の転換を図ってまいります。

一方、受託製品の即席麺部門は東洋水産グループと連携しながら、ノンフライカップ麺の生産ラインの増産等の課題に取り組んでまいります。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,010,868		2,821,519	
2 受取手形	3	25,255		25,470	
3 売掛金	1	2,691,635		2,168,591	
4 商品		11,131		37,092	
5 製品		323,962		304,868	
6 原材料		280,999		267,433	
7 仕掛品		13,401		14,352	
8 貯蔵品		1,240		1,402	
9 繰延税金資産		122,464		90,255	
10 関係会社短期貸付金		4,600,000		6,000,000	
11 その他	1	39,205		38,277	
12 貸倒引当金		7,432		8,231	
流動資産合計		11,112,731	59.8	11,761,031	62.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		5,090,483		5,090,835	
減価償却累計額		2,320,898	2,769,585	2,445,999	2,644,836
2 構築物		378,806		374,623	
減価償却累計額		244,855	133,950	259,855	114,768
3 機械及び装置		8,284,648		8,387,987	
減価償却累計額		6,199,627	2,085,021	6,508,877	1,879,110
4 車両及び運搬具		88,966		87,845	
減価償却累計額		67,476	21,490	72,853	14,991
5 工具器具及び備品		275,422		289,908	
減価償却累計額		208,817	66,604	228,372	61,536
6 土地			813,475		813,475
7 建設仮勘定			7,190		134
有形固定資産合計		5,897,317	31.8	5,528,852	29.5
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		9,592		6,823	
2 その他		6,412		5,408	
無形固定資産合計		16,005	0.1	12,232	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,207,855		987,907	
2 関係会社株式		32,500		33,150	
3 出資金		566		566	
4 関係会社出資金		63,664		63,664	
5 破産更生債権等				107	
6 長期前払費用		25,515		15,566	
7 繰延税金資産		155,342		228,711	
8 入会金		15,800		15,800	
9 その他		48,906		55,003	
10 貸倒引当金		177		107	
投資その他の資産合計		1,549,972	8.3	1,400,369	7.5
固定資産合計		7,463,295	40.2	6,941,454	37.1
資産合計		18,576,026	100.0	18,702,486	100.0

ユタカフーズ(株)(2806)平成20年3月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		21,366		20,215	
2 買掛金	1	1,694,542		1,487,829	
3 未払金		48,995		6,446	
4 未払費用	1	351,727		322,357	
5 未払法人税等		559,500		129,500	
6 未払消費税等		68,293		13,030	
7 預り金		7,867		9,128	
8 賞与引当金		116,664		114,439	
9 役員賞与引当金		10,690		18,140	
流動負債合計		2,879,647	15.5	2,121,088	11.3
固定負債					
1 退職給付引当金		592,615		566,914	
2 役員退職慰労引当金		97,355		105,586	
固定負債合計		689,970	3.7	672,500	3.6
負債合計		3,569,618	19.2	2,793,588	14.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,160,655	6.3	1,160,655	6.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,160,652		1,160,652	
資本剰余金合計		1,160,652	6.2	1,160,652	6.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		167,331		167,331	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		9,520,000		11,520,000	
繰越利益剰余金		2,909,306		1,942,858	
利益剰余金合計		12,596,637	67.8	13,630,189	72.9
4 自己株式		61,099	0.3	61,725	0.3
株主資本合計		14,856,845	80.0	15,889,772	85.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		149,562	0.8	19,125	0.1
評価・換算差額等合計		149,562	0.8	19,125	0.1
純資産合計		15,006,408	80.8	15,908,897	85.1
負債純資産合計		18,576,026	100.0	18,702,486	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	2				
1 製品売上高		21,381,324		20,318,226	
2 商品売上高		2,972,988		2,516,156	
3 倉庫収入		55,477	24,409,790	52,292	22,886,675
売上原価	1・2				
1 期首商品たな卸高		29,785		11,131	
2 期首製品たな卸高		303,828		323,962	
3 当期商品仕入高		2,823,593		2,448,444	
4 当期製品製造原価		18,575,480		17,925,884	
5 倉庫原価		53,209		55,579	
合計		21,785,898		20,765,001	
6 他勘定振替高	3	13,434		9,667	
7 期末商品たな卸高		11,131		37,092	
8 期末製品たな卸高		323,962	21,437,369	304,868	20,413,372
売上総利益			2,972,421		2,473,302
販売費及び一般管理費	1・2				
1 運賃保管料		239,560		238,244	
2 販売促進費		132,651		122,904	
3 貸倒引当金繰入額		1,991		729	
4 役員報酬		63,750		69,639	
5 給料		130,548		137,058	
6 賞与		32,217		42,676	
7 賞与引当金繰入額		13,955		15,358	
8 役員賞与引当金繰入額		10,690		18,140	
9 退職給付費用		15,107		17,382	
10 役員退職慰労 引当金繰入額		16,291		10,340	
11 減価償却費		12,410		12,837	
12 その他		201,769	870,943	195,650	880,961
営業利益			2,101,477		1,592,340
営業外収益					
1 受取利息	2	23,092		63,242	
2 受取配当金	2	45,672		440,792	
3 賃貸収入		4,386		4,282	
4 従業員保険配当金		4,156		4,097	
5 雑収入		25,675	102,983	20,959	533,374
営業外費用					
1 賃貸費用		2,822		3,174	
2 たな卸資産処分損		3,194		11,089	
3 雑支出		431	6,448	1,028	15,293
経常利益			2,198,012		2,110,421

ユタカフーズ(株)(2806)平成20年3月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 親会社株式売却益		1,800,651			
2 子会社清算益		1,877			
3 天然ガス化推進補助金		48,234			
4 企業立地等事業補助金			1,850,763	7.6	73,981
特別損失					
1 固定資産除売却損	4	95,817	95,817	0.4	22,132
税引前当期純利益			3,952,958	16.2	2,162,270
法人税、住民税及び事業税		1,129,438			688,011
法人税等調整額		39,068	1,168,507	4.8	45,399
当期純利益			2,784,450	11.4	1,428,859

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	14,118,177	76.0	13,485,925	75.2
労務費		1,654,785	8.9	1,646,442	9.2
経費		2,799,847	15.1	2,794,467	15.6
当期総製造費用		18,572,810	100.0	17,926,835	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,071		13,401	
合計		18,588,882		17,940,236	
期末仕掛品たな卸高		13,401		14,352	
当期製品製造原価		18,575,480		17,925,884	

- (注) 1 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であります。
2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注費	902,511千円	外注費	884,838千円
補修費	240,385	補修費	267,092
減価償却費	744,273	減価償却費	729,883
動力費	472,832	動力費	484,276

倉庫原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	10,041	18.9	10,786	19.4
経費		43,167	81.1	44,792	80.6
当期倉庫原価		53,209		55,579	

- (注) 1 主な経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
派遣費	43,167千円	派遣費	44,792千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,160,655	1,160,652	1,160,652	167,331	8,420,000	1,412,341	9,999,672	59,650	12,261,330
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					1,100,000	1,100,000	-		-
剰余金の配当						175,706	175,706		175,706
役員賞与						11,780	11,780		11,780
当期純利益						2,784,450	2,784,450		2,784,450
自己株式の取得								1,449	1,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,100,000	1,496,964	2,596,964	1,449	2,595,515
平成19年3月31日残高 (千円)	1,160,655	1,160,652	1,160,652	167,331	9,520,000	2,909,306	12,596,637	61,099	14,856,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	742,667	742,667	13,003,997
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			175,706
役員賞与			11,780
当期純利益			2,784,450
自己株式の取得			1,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動 額(純額)	593,104	593,104	593,104
事業年度中の変動額 合計(千円)	593,104	593,104	2,002,411
平成19年3月31日残高 (千円)	149,562	149,562	15,006,408

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	1,160,655	1,160,652	1,160,652	167,331	9,520,000	2,909,306	12,596,637	61,099	14,856,845	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					2,000,000	2,000,000	-		-	
剰余金の配当						395,306	395,306		395,306	
当期純利益						1,428,859	1,428,859		1,428,859	
自己株式の取得								625	625	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	2,000,000	966,447	1,033,552	625	1,032,926	
平成20年3月31日残高 (千円)	1,160,655	1,160,652	1,160,652	167,331	11,520,000	1,942,858	13,630,189	61,725	15,889,772	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	149,562	149,562	15,006,408
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			395,306
当期純利益			1,428,859
自己株式の取得			625
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	130,437	130,437	130,437
事業年度中の変動額 合計(千円)	130,437	130,437	902,489
平成20年3月31日残高 (千円)	19,125	19,125	15,908,897

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,952,958	2,162,270
減価償却費		757,881	744,272
貸倒引当金の増加額		1,991	729
賞与引当金の増加額(減少額)		3,012	2,225
役員賞与引当金の増加額		10,690	7,450
退職給付引当金の減少額		55,636	25,701
役員退職慰労引当金の増加額		16,291	8,231
親会社株式売却益		1,800,651	-
子会社清算益		1,877	-
天然ガス化推進補助金		48,234	-
有形固定資産売却損		15	34
有形固定資産除却損		95,802	22,097
受取利息及び受取配当金		68,765	504,035
役員賞与金の支払額		11,780	-
売上債権の減少額(増加額)		317,117	522,829
たな卸資産の減少額(増加額)		12,955	5,584
仕入債務の減少額		124,779	207,863
未払消費税等の増加額(減少額)		46,287	55,263
長期前払費用の減少額(増加額)		17,919	9,948
その他の流動資産の減少額		7,699	3,018
その他の流動負債の増加額(減少額)		41,597	34,471
小計		2,474,508	2,656,907
利息及び配当金の受取額		65,739	501,944
法人税等の支払額		1,078,740	1,113,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,461,508	2,045,840
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		494,000	384,000
定期預金の払戻による収入		484,000	394,000
有形固定資産の取得による支出		409,652	437,268
有形固定資産の売却による収入		88	5,383
天然ガス化推進補助金収入		48,234	-
無形固定資産の取得による支出		2,407	4,104
投資有価証券の取得による支出		463,551	300
投資有価証券の売却による収入		-	2,600
親会社株式の売却による収入		2,615,517	-
子会社清算による収入		17,842	-
その他投資等の取得による支出		12,320	8,490
その他投資等の売却による収入		2,671	2,285
貸付による支出		2,200,000	1,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		413,577	1,829,894

ユタカフーズ(株)(2806)平成20年3月期決算短信(非連結)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		174,861	394,670
自己株式の売買による支出		1,449	625
財務活動によるキャッシュ・フロー		176,310	395,296
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		871,619	179,349
現金及び現金同等物の期首残高		1,895,248	2,766,868
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,766,868	2,587,519

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成13年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左
		(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため期末在籍人員に対し、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,690千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,006,408千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,821,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,094,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">31,495</td> </tr> </table> <p>2 青島味豊調味食品有限公司の金融機関からの借入金(57,844千円)に対して、債務保証を行っております。</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,377千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,821,096千円	その他の流動資産	4,524	買掛金	1,094,940	未払費用	31,495	受取手形	6,377千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,568,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">942,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">29,250</td> </tr> </table> <p>2 青島味豊調味食品有限公司の金融機関からの借入金(20,038千円)に対して、債務保証を行っております。</p> <p>3</p>	売掛金	1,568,889千円	その他の流動資産	7,702	買掛金	942,136	未払費用	29,250
売掛金	1,821,096千円																		
その他の流動資産	4,524																		
買掛金	1,094,940																		
未払費用	31,495																		
受取手形	6,377千円																		
売掛金	1,568,889千円																		
その他の流動資産	7,702																		
買掛金	942,136																		
未払費用	29,250																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">190,684千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">174,780千円</p>
<p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 17,864,746千円</p> <p>倉庫収入 55,477</p> <p>商品の仕入 115,603</p> <p>原材料の仕入 10,130,852</p> <p>製造経費 145,862</p> <p>倉庫経費 533</p> <p>販売費及び一般管理費 54,779</p> <p>受取利息 22,252</p> <p>受取配当金 28,496</p>	<p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 17,317,257千円</p> <p>倉庫収入 52,292</p> <p>商品の仕入 90,276</p> <p>原材料の仕入 10,423,862</p> <p>製造経費 128,986</p> <p>倉庫経費 513</p> <p>販売費及び一般管理費 57,271</p> <p>受取利息 59,193</p> <p>受取配当金 420,000</p>
<p>3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。</p>	<p>3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。</p>
<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産売却損 車両及び運搬具 15千円</p> <p>(2)固定資産除却損</p> <p>建物 11,276千円</p> <p>構築物 6,507</p> <p>機械及び装置 76,411</p> <p>車両及び運搬具 163</p> <p>工具器具及び備品 1,442</p> <hr/> <p>合計 95,802</p>	<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産売却損 車両及び運搬具 34千円</p> <p>(2)固定資産除却損</p> <p>建物 6,260千円</p> <p>構築物 276</p> <p>機械及び装置 14,433</p> <p>車両及び運搬具 292</p> <p>工具器具及び備品 834</p> <hr/> <p>合計 22,097</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311			8,832,311
合計	8,832,311			8,832,311
自己株式				
普通株式(注)	46,853	782		47,635
合計	46,853	782		47,635

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加782株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,854	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	87,851	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,540	利益剰余金	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311			8,832,311
合計	8,832,311			8,832,311
自己株式				
普通株式(注)	47,635	397		48,032
合計	47,635	397		48,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加397株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,540	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	131,766	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,764	利益剰余金	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,010,868千円	現金及び預金勘定 2,821,519千円
預入期間が3か月を超える定期預金 244,000	預入期間が3か月を超える定期預金 234,000
現金及び現金同等物 <u>2,766,868</u>	現金及び現金同等物 <u>2,587,519</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 71,298千円	取得価額相当額 62,364千円
減価償却累計額相当額 42,489	減価償却累計額相当額 46,773
期末残高相当額 <u>28,808</u>	期末残高相当額 <u>15,591</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 13,217千円	1年以内 12,472千円
1年超 15,591	1年超 3,118
合計 <u>28,808</u>	合計 <u>15,591</u>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 14,259千円	支払リース料 13,217千円
減価償却費相当額 14,259	減価償却費相当額 13,217
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	917,246	1,168,942	251,695
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	917,246	1,168,942	251,695
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37,580	34,700	2,880
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	37,580	34,700	2,880
合計	954,827	1,203,642	248,815

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,615,517	1,800,651	-

3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

(1) 関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	32,500
合計	32,500

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,213
合計	4,213

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	451,458	666,325	214,866
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	451,458	666,325	214,866
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	503,368	320,319	183,049
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	503,368	320,319	183,049
合計	954,827	986,644	31,817

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,600	-	-

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

(1) 関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	33,150
合計	33,150

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,263
合計	1,263

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,058,600千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">362,712</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">695,888</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">208,533</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">95,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,530</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,615</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	1,058,600千円	年金資産の額	362,712	未積立退職給付債務	695,888	未認識数理計算上の差異	208,533	未認識過去勤務債務	95,175	貸借対照表計上額純額	582,530	前払年金費用	10,085	退職給付引当金の額	592,615	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,088,765千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">368,767</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">719,998</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">250,671</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">81,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,905</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,914</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	1,088,765千円	年金資産の額	368,767	未積立退職給付債務	719,998	未認識数理計算上の差異	250,671	未認識過去勤務債務	81,578	貸借対照表計上額純額	550,905	前払年金費用	16,008	退職給付引当金の額	566,914
退職給付債務の額	1,058,600千円																																
年金資産の額	362,712																																
未積立退職給付債務	695,888																																
未認識数理計算上の差異	208,533																																
未認識過去勤務債務	95,175																																
貸借対照表計上額純額	582,530																																
前払年金費用	10,085																																
退職給付引当金の額	592,615																																
退職給付債務の額	1,088,765千円																																
年金資産の額	368,767																																
未積立退職給付債務	719,998																																
未認識数理計算上の差異	250,671																																
未認識過去勤務債務	81,578																																
貸借対照表計上額純額	550,905																																
前払年金費用	16,008																																
退職給付引当金の額	566,914																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,828千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,765</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,541</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,153</td> </tr> </table>	勤務費用	62,828千円	利息費用	20,765	期待運用収益	9,541	数理計算上の差異の費用処理額	22,697	過去勤務債務の費用処理額	13,596	退職給付費用	83,153	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,860千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,497</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,252</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,762</td> </tr> </table>	勤務費用	61,860千円	利息費用	21,497	期待運用収益	5,252	数理計算上の差異の費用処理額	28,253	過去勤務債務の費用処理額	13,596	退職給付費用	92,762								
勤務費用	62,828千円																																
利息費用	20,765																																
期待運用収益	9,541																																
数理計算上の差異の費用処理額	22,697																																
過去勤務債務の費用処理額	13,596																																
退職給付費用	83,153																																
勤務費用	61,860千円																																
利息費用	21,497																																
期待運用収益	5,252																																
数理計算上の差異の費用処理額	28,253																																
過去勤務債務の費用処理額	13,596																																
退職給付費用	92,762																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 0.0~2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 0.0~2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,534千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">54,447</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">232,242</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,978</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,648</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">415,891</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">377,058</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">99,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">99,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">277,806</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	46,534千円	未払事業税否認	54,447	退職給付引当金超過額	232,242	投資有価証券評価損	10,207	ゴルフ会員権評価損	9,978	役員退職慰労引当金	38,832	その他	23,648	繰延税金資産小計	415,891	評価性引当額	38,832	繰延税金資産合計	377,058	その他有価証券評価差額金	99,252	繰延税金負債合計	99,252	繰延税金資産の純額	277,806	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,647千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">219,744</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,978</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">373,774</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">331,658</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,691</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,691</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">318,966</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	45,647千円	未払事業税否認	11,766	退職給付引当金超過額	219,744	投資有価証券評価損	10,207	ゴルフ会員権評価損	9,978	役員退職慰労引当金	42,116	その他	34,313	繰延税金資産小計	373,774	評価性引当額	42,116	繰延税金資産合計	331,658	その他有価証券評価差額金	12,691	繰延税金負債合計	12,691	繰延税金資産の純額	318,966
賞与引当金損金 算入限度超過額	46,534千円																																																				
未払事業税否認	54,447																																																				
退職給付引当金超過額	232,242																																																				
投資有価証券評価損	10,207																																																				
ゴルフ会員権評価損	9,978																																																				
役員退職慰労引当金	38,832																																																				
その他	23,648																																																				
繰延税金資産小計	415,891																																																				
評価性引当額	38,832																																																				
繰延税金資産合計	377,058																																																				
その他有価証券評価差額金	99,252																																																				
繰延税金負債合計	99,252																																																				
繰延税金資産の純額	277,806																																																				
賞与引当金損金 算入限度超過額	45,647千円																																																				
未払事業税否認	11,766																																																				
退職給付引当金超過額	219,744																																																				
投資有価証券評価損	10,207																																																				
ゴルフ会員権評価損	9,978																																																				
役員退職慰労引当金	42,116																																																				
その他	34,313																																																				
繰延税金資産小計	373,774																																																				
評価性引当額	42,116																																																				
繰延税金資産合計	331,658																																																				
その他有価証券評価差額金	12,691																																																				
繰延税金負債合計	12,691																																																				
繰延税金資産の純額	318,966																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																								
	(%)																																																				
法定実効税率	39.9																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6																																																				
その他	1.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6																																																				
	(%)																																																				
法定実効税率	39.9																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8																																																				
その他	0.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																				

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係			
親会社	東洋水産 (株)	東京都 港区	18,969,524	即席食品等 の製造販売	直接 40.3	兼任 1	同社の製品を 受託製造			
			取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
			営業取引	製品の販売	17,888,039	売掛金	1,808,103			
				原料等の購入	10,246,455	買掛金	1,094,940			
				販売経費他	197,313	未払費用	31,492			
				その他	6,612	その他の 流動資産	321			
			営業取引以外の取引	資金運用	2,200,000	関係会社短 期貸付金	4,600,000			
受取利息	22,252	その他の 流動資産		4,024						
親会社株式 売却代金	2,615,517									
	売却益	1,800,651								

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原料等の購入価格については、東洋水産(株)が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。
- 2 親会社株式売却代金については、東洋水産(株)の株式を市場外取引による相対売買で同社へ売却したもので、売却価額は市場価格に基づいて決定しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係			
親会社	東洋水産 (株)	東京都 港区	18,969,524	即席食品等 の製造販売	直接 40.3	兼任 1	同社の製品を 受託製造			
			取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
			営業取引	製品の販売	17,355,017	売掛金	1,564,632			
				原料等の購入	10,514,138	買掛金	942,136			
				販売経費他	181,531	未払費用	29,219			
				その他	12,187	その他の 流動資産	839			
営業取引以外の取引	資金運用	1,400,000	関係会社短 期貸付金	6,000,000						
	受取利息	59,193	その他の 流動資産	6,115						

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原料等の購入価格については、東洋水産(株)が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。

2 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,708円25銭	1株当たり純資産額	1,811円06銭
1株当たり当期純利益	316円95銭	1株当たり当期純利益	162円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,006,408	15,908,897
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,006,408	15,908,897
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	47,635	48,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,784,676	8,784,279

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	2,784,450	1,428,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,784,450	1,428,859
期中平均株式数(株)	8,785,210	8,784,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の異動(6月25日)

(1) 代表者の異動

退任予定

牟田 勝彦 (現 代表取締役会長)

退任後顧問に就任予定であります。

(2) その他の役員の異動

昇任取締役候補

常務取締役営業本部長

堀 克己 (現 取締役営業本部長)

平成20年3月期決算参考資料

平成20年5月15日

ユタカフーズ株式会社

(コード番号2806東・名市場第2部)

1. 当期の業績

売上高	228億86百万円	(前期比 6.2%減)
営業利益	15億92百万円	(前期比 24.2%減)
経常利益	21億10百万円	(前期比 4.0%減)
当期純利益	14億28百万円	(前期比 48.7%減)

1株当たり当期純利益は162円66銭となりました。

2. 配当状況

当期の配当金は、期末配当金は、1株当たりにつき15円00銭とし、年間配当金は中間配当金15円00銭を加えた30円00円とさせていただきます。

配当性向は18.4%であります。

3. 財政状態

総資産	187億2百万円
純資産	159億8百万円
自己資本比率	85.1%

1株当たり純資産 1,811円6銭であります。

4. 当期の業績の概要

(1) 設備投資

当期の設備投資額は、3億94百万円で主なものは次のとおりであります。

本社工場	即席麺製造設備	81百万円
	液体調味料製造設備	77百万円
鳥取工場	粉粒体食品製造設備	1億43百万円

(2) 売上高(部門別売上実績)

(単位:百万円)

部 門 名	上半期	下半期	通 期
液体調味食品	2,120	1,604	3,724
粉体調味食品	1,816	2,108	3,925
機能性食品	280	261	541
計	2,096	2,370	4,467
チルド食品	1,765	1,740	3,505
袋 麵	256	398	654
カップ麵	3,952	4,013	7,965
計	4,208	4,412	8,620
水産加工品	745	739	1,484
その他	597	434	1,031
計	1,342	1,173	2,516
倉庫収入	25	27	52
合 計	11,558	11,328	22,886

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ10百万円増加しました。

主な内容は、労務費が36百万円増加しました。

(4) 減価償却費

平成20年3月期(実績) 本社工場 5億87百万円

鳥取工場 1億48百万円

平成21年3月期(予想) 本社工場 6億10百万円

鳥取工場 1億70百万円

5. 次期の業績の概要

(1) 次期の業績予想

第2四半期 売上高 117億19百万円(前期比 1.4%増)

営業利益 9億10百万円(前期比 4.7%減)

経常利益 9億62百万円(前期比 32.8%減)

当期純利益 5億84百万円(前期比 41.7%減)

通 期 売上高 232億00百万円(前期比 1.4%増)

営業利益 17億00百万円(前期比 6.8%増)

経常利益 18億00百万円(前期比 14.7%減)

当期純利益 10億82百万円(前期比 24.3%減)

と増収・減益を見込んでおります。

(2) 設備投資

次期の設備投資額は、 本社工場 7億30百万円
鳥取工場 1億70百万円 を予定しております。

(3) 売上高(部門別売上予想)

(単位:百万円)

部 門 名	上半期	下半期	通 期
液体調味食品	2,150	1,823	3,973
粉体調味食品	2,003	2,238	4,241
機能性食品	204	241	445
計	2,207	2,479	4,686
チルド食品	1,874	1,842	3,716
袋麺	276	312	588
カップ麺	3,742	3,848	7,590
計	4,018	4,160	8,178
水産加工品	810	690	1,500
そ の 他	633	459	1,092
計	1,443	1,149	2,592
倉庫収入	27	28	55
合 計	11,719	11,481	23,200

6. 過去10年間の業績の推移

(単位:百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	22,886	1,592	2,110	1,428
平成19年3月期	24,409	2,101	2,198	2,784
平成18年3月期	23,811	2,048	2,115	1,262
平成17年3月期	22,087	2,032	2,069	1,428
平成16年3月期	21,858	1,995	2,030	1,111
平成15年3月期	19,826	1,958	2,001	1,065
平成14年3月期	18,570	1,888	1,833	1,028
平成13年3月期	16,213	1,431	1,453	419
平成12年3月期	15,109	1,229	1,327	689
平成11年3月期	15,475	1,169	1,231	503